⑵　入札説明書（仕様書含む）の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成23年10月12日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　平成23年10月13日10時00分　東京都警察情報通信部入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shingo Naitou, Chief of Tokyo Metropolitan Police Info-Communications Department.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Storage Battery for Portable Radio Equipment A, 6000 sets and one other item.
⑷　Delivery period : 15 March, 2012
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011, 2012.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Not be the business operators that a gangeter influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　12 October, 2011
⑻　Contact point for the notice : Masanori Shiga, Communications General Affairs Section, Tokyo Metropolitan Police Info-Communications Department, 2―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―0013 Japan. TEL 03―3581―4321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年8月22日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　井上　宏
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第201号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　購入等件名及び数量　①刑務官冬制服用表地　25,005m　②刑務官夏制服上衣用表地　62,649m、刑務官夏制服上衣用表地(肩章用)　1,602m　③法務教官用冬制服上衣（男）　3,400着、法務教官用冬制服上衣（女）650着、法務教官用冬制服下衣（男）3,400本、法務教官用冬制服下衣（女）650本　④法務教官用夏制服上衣長袖（男）9,000着、法務教官用夏制服上衣長袖（女）1,800着、法務教官用夏制服上衣半袖（男）9,000着、法務教官用夏制服上衣半袖（女）1,800着　⑤法務教官用夏制服下衣（男）6,400本、法務教官用夏制服下衣（女）1,300本
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　平成24年３月15日
⑸　納入場所　①②麓刑務所　③④⑤法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　上記⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされた資格を有する製造業者又は同「物品の製造」においてＣの等級に格付けされた資格を有する製造業者であって、この公告の調達物件と同等程度の仕様の物件を製造した実績を証明することができるものであること。
⑷　必要な材料を確実に入手することができる者であること。
⑸　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び検査要員を確保することができる者であること。また、仕様書に規定する試験項目について、業者自身による試験及び当方が指定する試験機関による試験の各成績書を必要とするので、これに協力することができる者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第三係
小原　雄一　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法及び交付期間　上記⑴の場所にて交付する。期間については、次のとおりとする。
平成23年８月22日から平成23年９月29日まで
平日９時30分から12時00分まで
13時00分から18時00分まで
⑶　証明書等の受領期限及び場所　平成23年９月30日17時00分　法務省大臣官房会計課調達第三係
⑷　入札書の受領期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
①②　平成23年10月12日17時00分
③④⑤　平成23年10月13日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
①　平成23年10月13日11時00分
②　平成23年10月13日14時00分
③　平成23年10月14日11時00分
④　平成23年10月14日14時00分
⑤　平成23年10月14日15時00分
法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品を納入することができることを証明する書類を指定期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。